

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 15日

上場会社名 アルプス電気株式会社

上場取引所 東大名(市場第一部)

コード番号 6770

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経理担当

東京都

氏名 松原 茂雄

TEL (03) 3726 - 1211

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 15日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)決算短信(連結)上、百万円未満は切捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	546,940	1.4	23,870	36.1	18,202	35.7
11年 3月期	554,445	9.8	37,338	45.9	28,289	45.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	20,610	-	114.41	-	15.5	3.6	3.3
11年 3月期	9,676	71.1	54.02	50.89	6.9	5.7	5.1

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 606 百万円 11年 3月期 205 百万円
 有価証券の評価損益 6,955 百万円、デリバティブ取引の評価損益 120 百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	499,835	122,484	24.5	679.72
11年 3月期	499,638	143,105	28.6	798.99

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	29,595	32,663	22,728	91,051
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 63社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 11社(除外) 2社 持分法(新規) 0社(除外) 3社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	270,000	11,000	4,000
通期	550,000	24,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円49銭

(注) 予想営業利益(通期) 27,000 百万円

業績予想の前提となる予想為替レート(通期) 1 US\$ = 105 円

(添付資料)

1. 事業の内容

当企業集団は、当社及び関係会社 110 社より構成されており、その主な事業の内容と、当社及び子会社の当該事業における位置付けは以下の通りです。

電子部品

当社は各種電子部品を生産しており、東北アルプス(株)及び他の生産子会社が生産した製品と合わせて販売しています。

北米においては、ALPS AUTOMOTIVE, INC. 及び ALPS ELECTRIC(USA), INC. が当社より仕入れた製品を販売する一方、自社でも生産・販売しています。

欧州においては、ドイツの ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH、イギリスの ALPS ELECTRIC(UK) LIMITED 及びアイルランドの ALPS ELECTRIC(IRELAND)LIMITED が生産・販売を行う一方、スウェーデンの ALPS NORDIC AB とともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

アジアにおいては、ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. と ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED ほか中国の 5 社が、当社よりパーツの供給を受けて生産した製品を販売しています。

アセアン地域にある ALPS ELECTRIC(MALAYSIA)SDN.BHD. は、生産・販売を行っており、シンガポールの ALPS ELECTRIC(S)PTE.LTD. が、当社及び ALPS ELECTRIC(MALAYSIA)SDN.BHD. より製品を仕入れ、販売を行っています。

音響製品

アルパイン(株)は各種音響製品を生産・販売しており、販売網として国内に 6 社の販売子会社を有しています。また、当社は同社に対して製品の供給を行っています。

北米においては ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC. が生産・販売を行い、ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. はアルパイン(株)と ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC. より製品を仕入れ、販売を行っています。

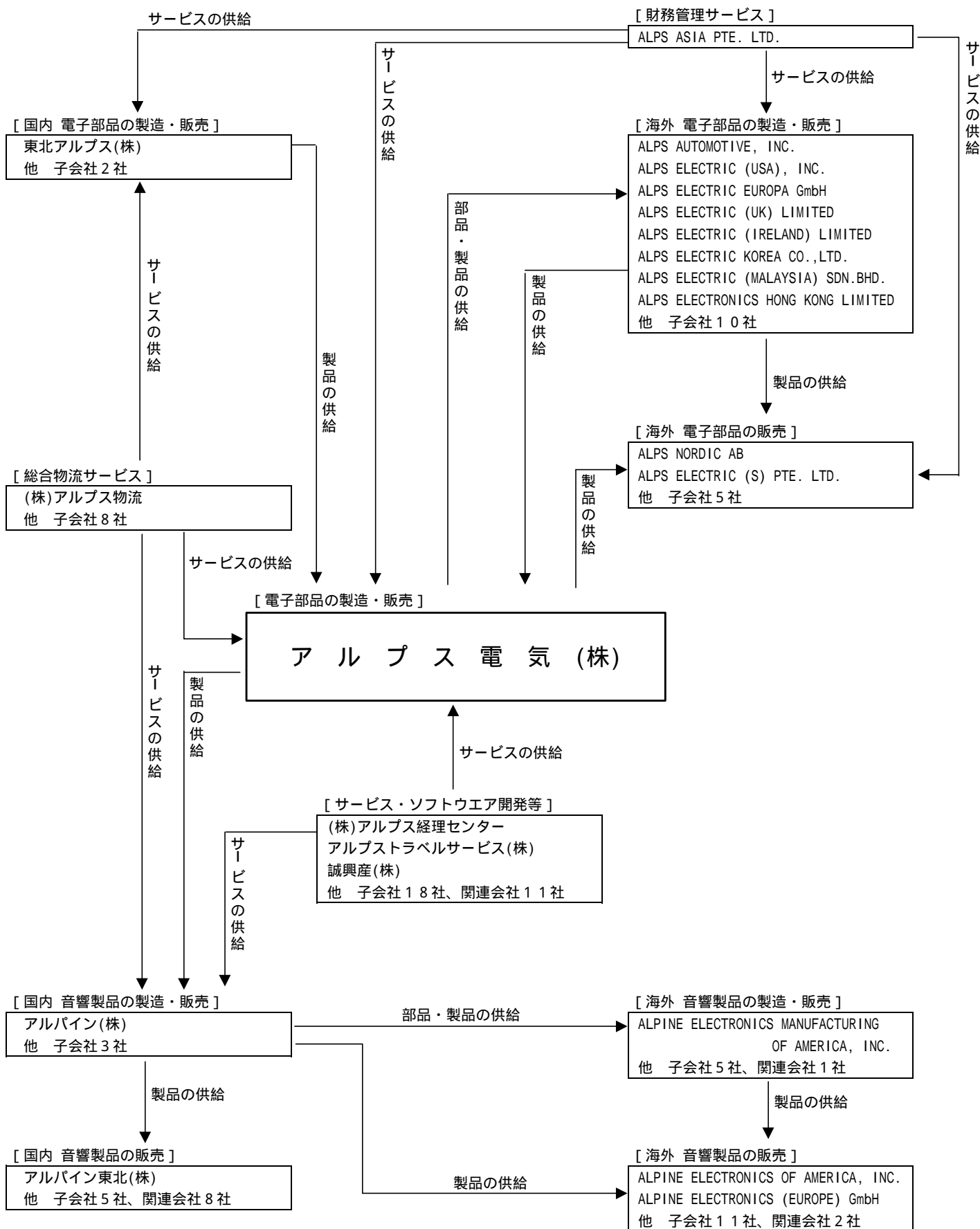
欧州においては、ドイツの ALPINE ELECTRONICS(EUROPE)GmbH ほか 5 社の販売子会社がアルパイン(株)より製品を仕入れ、販売を行っています。

物流・その他

(株)アルプス物流は、運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売を行っています。

またシンガポールの ALPS ASIA PTE.LTD. は、当社、東北アルプス(株)、ALPS ELECTRIC(S)PTE.LTD. 及び ALPS ELECTRIC(MALAYSIA)SDN.BHD. 等に対して、財務管理サービスの提供を行っています。

以上において述べた事項の概要図は次頁の通りです。



2. 関係会社の状況

名称	特定 子会社	住所	資本金	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社)						名	名			
東北アルプス(株)		東京都大田区	百万円 13,000	電子機器及び部品の 製造・販売	100	4	2	当社が運転資金 を貸付	当社に製品を販売	当社が工場を賃貸
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 36,439	北米地区の統括会社	100	2	1	当社が借入債務 の一部を保証及 び保証予約	-	-
ALPS AUTOMOTIVE, INC.		アメリカ ミシガン	千US\$ 34,699	電子機器及び部品の 製造・販売	100 (100)	1	-	-	当社が部品・製品を販売	-
ALPS ELECTRIC (USA), INC.		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 29,955	電子機器及び部品の 製造・販売	100 (100)	-	1	-	当社が部品・製品を販売	当社が機械設備を賃貸
ALPS ELECTRIC MANUFACTURING MEXICO, S.A. DE C.V.		メキシコ バハ・カリフォルニア	千US\$ 2,041	電子機器及び部品の 製造	100 (100)	1	2	-	ALPS ELECTRIC (USA), INC. が製品の製造 を委託	-
ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH		ドイツ デュッセルドルフ	千DM 10,000	電子機器及び部品の 製造・販売	100	3	3	-	当社が部品・製品を販売	-
ALPS NORDIC AB		スウェーデン ソルナ	千SEK 1,000	電子機器及び部品の 販売	100 (100)	2	1	-	当社が製品を販売	-
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED		イギリス イングランド ミルトンキーンズ	千STG 19,000	電子機器及び部品の 製造・販売	100	3	2	-	当社が部品・製品を販売	-
ALPS ELECTRIC TECHNOLOGY CENTER (UK) LIMITED		イギリス イングランド ミルトンキーンズ	千STG 600	電子機器及び部品の 開発・設計	100 (100)	-	2	-	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITEDが製品の開発・ 設計を委託	-
ALPS ELECTRIC (SCOTLAND) LIMITED		イギリス スコットランド アープロース	千STG 200	電子機器及び部品の 製造・販売	100 (100)	-	1	-	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITEDが製品の製造を 委託	-
ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED		アイルランド コーク	千US\$ 5,105	電子機器及び部品の 製造・販売	100	3	3	当社が借入債務 の一部を保証債 務及び経営指導 念書を差入	当社が部品・製品を販売	-
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.		韓国 光州直轄市	百万WON 36,000	電子機器及び部品の 製造・販売	100	4	2	-	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	-
ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.		シンガポール	千S\$ 1,000	電子機器及び部品の 販売	100 (40.00)	1	4	-	当社、ALPS ELECTR- IC (MALAYSIA) SDN. BHD. が製品を販売	-
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.		マレーシア ネグリセンピラン	千M\$ 51,809	電子機器及び部品の 製造・販売	100 (40.00)	2	3	-	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	-
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED		香港 九龍	千HK\$ 60,000	電子機器及び部品の 製造・販売	100	1	3	-	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	-
ALPS (CHINA) CO., LTD.		中国 北京市	千RMB 258,870	中国地区の統括会社	100	2	2	-	-	-
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千RMB 30,960	電子機器及び部品の 製造・販売	61.90 (61.90)	1	3	当社が借入債 務の一部を保 証予約	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	東北アルプス(株)が 機械設備を賃貸
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 浙江省寧波市	千RMB 18,974	電子機器及び部品の 製造・販売	65.00 (65.00)	1	3	-	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	-
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 江蘇省無錫市	千RMB 208,879	電子機器及び部品の 製造・販売	100 (88.00)	2	2	-	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	-
TIANJING ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 天津市	千RMB 41,596	電子機器及び部品の 製造・販売	80.00 (80.00)	2	2	当社が借入債 務の一部を保 証予約	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	-
アルパイン(株)		東京都品川区	百万円 18,090	音響機器及び情報通 信機器の製造・販売	47.57 (0.28)	5	-	-	当社が製品を販売	当社が事務所を賃貸
アルパインテクノ(株)		福島県いわき市	百万円 200	音響機器及び情報通 信機器の製造・販売	100 (100)	-	-	アルパイン(株)が 運転資金を貸付	アルパイン(株)が製品の 製造を委託	アルパイン(株)が土 地を賃貸
アルパイン エンジニアリング(株)		福島県いわき市	百万円 150	音響機器及び情報通 信機器の製造・販売	100 (100)	-	-	アルパイン(株)が 運転資金を貸付	アルパイン(株)が製品の 製造を委託	-
アルパイン プレジジョン(株)		福島県いわき市	百万円 70	音響機器の製造・販 売	71.43 (71.43)	-	-	-	アルパイン(株)が製品の 製造を委託	アルパイン(株)が土 地を賃貸

名 称	特定 子会社	住 所	資本金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
アルパイン 情報システム(株)		福島県いわき市	百万円 125	コンピュータ等のシ ステム開発・設計及 び販売	100 (100)	-	-	アルパイン(株)が 運転資金を貸付	アルパイン(株)がシス テム開発・設計及び情報処 理を委託	-
アルパイン技研(株)		福島県いわき市	百万円 115	電気機器の開発設計 及び販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)が製品の 設計を委託	アルパイン(株)が土 地を賃貸
アルパイン ビジネスサービス(株)		福島県いわき市	百万円 50	労働者派遣業務及び 厚生施設の維持管理 の受託	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)等が庶務 及び福利厚生に関する サービスを委託	アルパイン(株)が建 物を賃貸
アルパイン北海道(株)		北海道札幌市	百万円 10	音響機器及び情報通 信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)が製品を 販売	-
アルパイン東北(株)		宮城県仙台市	百万円 40	音響機器及び情報通 信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)が製品を 販売	-
アルパイン関信(株)		長野県長野市	百万円 10	音響機器及び情報通 信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)が製品を 販売	-
アルパイン近畿(株)		大阪府堺市	百万円 10	音響機器及び情報通 信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)が製品を 販売	-
アルパイン中四国(株)		岡山県岡山市	百万円 50	音響機器及び情報通 信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)が製品を 販売	-
アルパイン九州(株)		福岡県福岡市	百万円 50	音響機器及び情報通 信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)が製品を 販売	-
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 30,800	音響機器及び情報通 信機器の販売	100 (100)	2	-	-	アルパイン(株)、ALPINE ELECTRONICS MANUFAC- TURING OF AMERICA, INC.が 製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC.		アメリカ インディアナ	千US\$ 18,000	音響機器の製造・販 売	100 (100)	2	-	-	アルパイン(株)が部品・ 製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS OF CANADA, INC.		カナダ オンタリオ	千CS 200	音響機器及び情報通 信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)が製品を 販売	-
ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH		ドイツ ラーティンゲン	千DM 1,000	音響機器及び情報通 信機器の販売	100 (100)	1	-	-	アルパイン(株)が製品を 販売	-
ALPINE ELECTRONICS GmbH		ドイツ ラーティンゲン	千DM 5,500	音響機器及び情報通 信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS OF U.K. LIMITED		イギリス イングランド ミルトンキーンズ	千STG 1,750	音響機器及び情報通 信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS FRANCE S.A.R.L.		フランス ロワシー	千FFR 30,000	音響機器及び情報通 信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	-
ALPINE ITALIA S.p.A.		イタリア トレツァーノ・ スル・ナビリオ	百万LIT 5,600	音響機器及び情報通 信機器の販売	100 (100)	-	-	-	ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を 販売	-
ALPINE ELECTRONICS DE ESPANA, S.A.		スペイン ビトリア	千PTS 80,000	音響機器及び情報通 信機器の販売	100 (100)	-	-	-	ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を 販売	-
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.		ハンガリー ピアトルバージ	千EUR 17,783	音響機器の製造・販 売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)が部品・ 製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS ASIA PTE. LTD.		シンガポール	千S\$ 1,400	音響機器及び情報通 信機器の仕入及び販 売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)に部品・ 製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO.,LTD.		中国 北京市	千RMB 317,078	音響機器の販売	100 (100)	2	-	-	DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC.が製 品を販売	-
DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC.		中国 遼寧省丹東市	千RMB 59,865	音響機器の製造・販 売	60.00 (60.00)	-	-	-	アルパイン(株)が製品の 製造を委託	アルパイン(株)が機 械装置を賃貸
DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO.,LTD.		中国 遼寧省大連市	千RMB 69,830	音響機器の製造・販 売	70.00 (70.00)	-	-	-	アルパイン(株)、DAN DONG ALPINE ELECTRO- NICS, INC.が製品の製造 を委託	アルパイン(株)が機械装置を 賃貸ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO.,LTD.が土地 建物を貸与
ALPINE ELECTRONICS OF AUSTRALIA PTY.LTD.		オーストラリア メルボルン	千A\$ 1,800	音響機器及び情報通 信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)が製品を 販売	-

名 称	特定 子会社	住 所	資本金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
(株)アルプス物流		神奈川県横浜市	百万円 1,494	物流業	64.46 (2.42)	3	-	-	当社、東北アルプス(株)、アルパイン(株)等に物流サービスを提供	当社が倉庫を賃貸
(株)流通サービス		埼玉県草加市	百万円 240	物流業	70.63 (70.63)	-	-	-	-	-
(株)流通運輸		埼玉県草加市	百万円 18	物流業	100 (100)	-	-	-	-	-
ALPS LOGISTICS (S) PTE.LTD.		シンガポール	千S\$ 1,000	物流業	100 (100)	-	-	-	ALPS ELECTRIC(S) PTE.LTD.等に物流サービスを提供	-
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA)SDN.BHD.		マレーシア ジョホールバル	千M\$ 2,200	物流業	50.00 (50.00)	-	-	-	ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD.等に物流サービスを提供	-
ALPS TRANSPORTATION SYSTEMS HONG KONG LIMITED		香港 九龍	千HK\$ 4,000	物流業	100 (100)	-	-	-	当社、ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED等に物流サービスを提供	-
TIANJIN TEDA INTERNATIONAL WAREHOUSING CO.,LTD.		中国 天津市	千US\$ 2,100	物流業	40.00 (40.00)	-	-	-	TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO.,LTD.等に物流サービスを提供	-
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO.,LTD.		中国 上海市	千HK\$ 6,000	物流業	100 (100)	-	-	-	SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO.,LTD.等に物流サービスを提供	-
ALPS TRANSPORTATION SYSTEMS (GUANG DONG) CO.,LTD.		中国 広東省東莞市	千US\$ 1,200	物流業	40.00 (40.00)	-	-	-	当社、ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED等に物流サービスを提供	-
(株)アルプス経理センター		東京都大田区	百万円 315	経理業務の代行業	100	-	2	-	当社、東北アルプス(株)等に経理代行業務サービスを提供	当社が事務所を賃貸
アルプス トラベルサービス(株)		東京都大田区	百万円 50	旅行業	100	1	1	-	当社、東北アルプス(株)等に旅行業務サービスを提供	当社が事務所を賃貸
アルプス・クレジット(株)		東京都大田区	百万円 800	金融・リース事業	100	2	1	-	当社、東北アルプス(株)等にリース業務サービスを提供	当社が事務所を賃貸
誠興産(株)		東京都大田区	百万円 10	保険代理業	100	1	-	-	-	当社が事務所を賃貸
(株)マコトファミリー		東京都大田区	百万円 10	保険代理業	100 (100)	1	-	-	-	当社が事務所を賃貸
ALPS ASIA PTE. LTD.		シンガポール	千S\$ 7,700	財務管理サービス	100	-	3	当社が借入債務の一部に経営指導念書を差入	-	当社が為替予約に経営指導念書を差入
(持分法適用子会社)										
SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 上海市	千US\$ 12,000	電子部品の製造・販売	52.50 (12.50)	2	2	-	当社が部品を販売、当社に製品を販売	-
(持分法適用関連会社)										
(株)フロンテック		宮城県仙台市	百万円 6,900	電子部品の研究開発	50.00	1	2	-	-	-
SECRE ALPINE ELECTRONICS S.A.		フランス ソワソン	千FFR 8,600	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	49.00 (49.00)	-	-	-	アルパイン(株)が製品の製造を委託	-
SHENYANG NEU-ALPINE CO., LTD.		中国 遼寧省瀋陽市	千RMB 216,501	各種ソフトウェアの開発	25.04 (25.04)	-	-	-	アルパイン(株)が同社製品のソフトウェアの開発を委託	-

- (注) 1. 特定子会社欄の印は特定子会社に該当しています。
2. 有価証券報告書を提出している会社は、アルパイン(株)及び(株)アルプス物流です。
3. ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。なお、同社の主要な損益情報等は以下の通りです。
(1)売上高 61,279百万円 (2)経常利益 1,182百万円 (3)当期純利益 704百万円 (4)純資産額 7,125百万円 (5)総資産額 24,461百万円
4. 債務超過会社は(株)アルプス経理センターとアルプス・クレジット(株)の2社です。なお、平成12年3月末時点の債務超過額は以下の通りです。
(株)アルプス経理センター 8,967百万円 アルプス・クレジット(株) 19,167百万円
5. 持分が50%以下で実質的に支配している会社は以下の3社1社です。
アルパイン(株)、アルパインテクノ(株)、アルパインエンジニアリング(株)、アルパインプレジジョン(株)、
アルパイン情報システム(株)、アルパイン技研(株)、アルパイン(株)、アルパインビジネスサービス(株)、アルパイン北海道(株)、
アルパイン東北(株)、アルパイン関信(株)、アルパイン近畿(株)、アルパイン中四国(株)、アルパイン九州(株)、
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.、ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC.、
ALPINE ELECTRONICS OF CANADA, INC.、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH、ALPINE ELECTRONICS GmbH、
ALPINE ELECTRONICS OF U.K. LIMITED、ALPINE ELECTRONICS FRANCE S.A.R.L.、ALPINE ITALIA S.p.A.、
ALPINE ELECTRONICS DE ESPANA, S.A.、ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE LTD.、
ALPINE ELECTRONICS OF AUSTRALIA PTY.LIMITED.、ALPINE ELECTRONICS ASIA PTE.LTD.、
ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO.,LTD.、DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC.、DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO.,LTD.、
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA)SDN.BHD.、TIANJIN TEDA INTERNATIONAL WAREHOUSING CO.,LTD.、
ALPS TRANSPORTATION SYSTEMS(GUANG DONG)CO.,LTD.
6. 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内数字は、間接所有割合(内数)です。

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します。」を基本理念とし、事業領域として「美しい電子部品を究めます。」と定めています。

人とメディアの快適なコミュニケーションの実現に貢献する「美しい電子部品」を提供していくため、コンポーネント（電子部品）事業を基盤に、通信・放送関連機器、情報機器、車載電装と4つの事業を柱とした、本業重視の経営を進めます。

この方針のもと、グループ連携及びグローバル展開強化の経営を推進し、企業価値の最大化を目指していきます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主資本利益率の向上に努めるとともに、設備投資や研究開発投資等、将来の資金需要を勘案しながら、配当性向30%を目処に配当することを基本方針としています。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当電子業界は、デジタル化、ネットワーク化の進展によるマルチメディア社会の本格的到来が予測されるなど、市場はますます拡大が予想されます。一方、ビジネスのグローバル化、事業形態の多様化、市場変化の加速化等に伴い、グローバルでのコスト競争なども一層厳しさを増してきています。

このような事業環境の中で当社は、以下の通り本業重視の経営を徹底するとともに、競争力の強化を図っていきます。

(1) ネットワーク関連製品への経営資源集中

機器のネットワーク化・マルチメディア化に呼応して、デジタルネットワーク関連製品へ経営資源を積極的に集中し、競争力のある部品と、それらを組込んだ強い複合ユニットによるスパイラルアップ＝相乗効果での売上・利益の極大化を図ります。

(2) グループ内の連携強化

アルプスグループ会社間、各製品部門間等、様々な組織間での連携を強化し、新製品の創出、新たなビジネスの獲得を図り、競争力を強化します。

(3) 経営のグローバル化推進と基盤の整備

グローバルでのフリー・キャッシュ・フロー及びROA（総資産利益率）の向上を目指した、新たな経営管理システムの導入と推進を図ります。また事業環境の変化に迅速に対応し、経営全体のスピードと効率を向上させるために、グローバル連携を基本とした情報ネットワークの高度活用を進めます。

(4) グローバルな人材育成

グローバル経営を強化するため、国境を越えた相互人材交流制度を構築し、グローバルな人材の指導・育成を図ります。

(5) 地球環境との調和

地球・地域環境へ配慮した環境調和型経営を推進し、併せて外部への情報発信強化を図ります。

4. 会社の対処すべき課題

当社は、当期においてリスクの高い資金運用商品などを整理し、評価損の計上を含め、その損失処理を完了しました。一方で持合い株式についても、当期においてそのほとんどを売却しました。次期においても、更に財務体質・リスク管理の強化を図るとともに、本業重視の経営、透明性の高い経営を推進し、信頼の回復に努める所存です。

4. 経営成績

1. 当期の概況

当期における世界経済は、米国では好調な個人消費や設備投資の伸びに支えられ景気の拡大が続き、欧州でも輸出や個人消費の増加により景気は緩やかに改善しました。アジアにおいても、韓国やアセアン諸国を中心に急速に景気が回復してきました。我が国においては、雇用情勢の厳しさが続き、個人消費も力強い回復感のないまま推移しましたが、期末にかけて企業の設備投資が上向いてくるなど、景気はやや持ち直しました。

当電子業界においては、情報通信分野を中心にデジタル化、ネットワーク化が進展するなか、携帯電話端末がサービス機能の充実もあって生産・出荷とも高い伸びを示し、また、パソコン市場も低価格化やインターネットの普及を背景に順調に拡大しました。この他、MDやDVD、DSC（デジタルスチルカメラ）、DVC（デジタルビデオカメラ）などの各種デジタル機器も本格的に普及しつつあります。

(1) 当期の生産、販売、損益等、業績全般に関するセグメント別の分析

電子部品

〔一般電子部品〕

<機構部品>

ボリュームは、アミューズメント機器向けが価格の低下や製品モデル切り替えによる受注減などの影響を受けたことから、売上高は10%減少しました。

一方スイッチは、通信機器向けが拡大するとともに、新規にアミューズメント分野にも積極的に販売したほか、カード用コネクタが大幅に伸長したため18%増となりました。

また、データ通信用光レンズも米国市場向けを中心に期待以上に増加しました。

この結果、機構部品の売上高は920億円（前期比4%増）となりました。

<磁気応用部品>

民生用磁気ヘッドはVTR用が売価下落の影響を受けたものの、韓国市場向けが伸長したことから2%増加しました。

MR（磁気抵抗）ヘッドはHDD（ハードディスクドライブ）の大容量化に伴い、顧客より面記録密度の更なる向上要求が高まったことから、当社では昨年8月に全量をGMRヘッドに切り替えました。性能・品質面では引き続き高い評価を得ている一方で、HDD1台当たり搭載するヘッド個数の減少や販売価格の急速な低下等があり、売上高は予想したほど伸びませんでした。

この結果、磁気応用部品の売上高は635億円（前期比0.1%減）にとどまりました。

以上の結果、機構部品・磁気応用部品をまとめた一般電子部品の売上高は、1,556億円（前期比2%増）となりました。

〔通信・放送機器用部品〕

携帯電話用VCO（電圧制御発振器）は積極的な営業活動を展開したことから、海外・国内ともに顕著な伸びを見せ、前期に比べ売上高は倍増しました。また、CDMA（符号分割多元接続）方式の送受信ユニットも米国市場向けのデジタル携帯電話用が伸長し、21%増となりました。

一方、アナログチューナは欧米向けの出荷が堅調に推移しましたが、販売価格の著しい下落による影響で売上高は22%減となりました。デジタル衛星放送関連製品も、欧州向けを中心とした前年のワールドカップサッカー需要の反動や、価格競争の激化などから12%減少しました。

この結果、通信・放送機器部品の売上高は814億円（前期比2%減）となりました。

〔情報機器用部品〕

キーボードなどのパソコン用入力機器は、ノートブック型パソコンの伸長を背景に、欧米や国内において新規受注を獲得したことなどから売上高は4%増加しました。

しかしながら、国内ワープロ市場の急激な縮小に伴ってワープロ用プリンタは引き続き減少し、パソコン用フルカラープリンタも特定市場向けに限定したことから、インクリボンなどのサプライ品を含めたプリンタの売上は 24%減となりました。フロッピーディスクドライブは、米国において出荷が落ち込んだことから 14%減少しました。またアミューズメント用機器も、テレビゲーム機向けの操作パッドが売価ダウンと製品モデル切り替えによる出荷数量の減少から 35%減となりました。

この結果、当部門の売上高は 785 億円（前期比 18%減）となりました。

〔車載電装用部品〕

自動車のエレクトロニクス化、部品のモジュール化が進む中、パワーウィンドウやドアミラー等を操作する複数の電気信号を一括して制御することができる、マルチプレックス（多重通信）技術を応用したドアモジュールの需要が順調に拡大しました。また、スイッチとエアバッグ用クロックスプリング等の複合ユニットであるステアリングモジュールも、新規顧客の獲得などで売上は増加しました。このほか、リモートキーレスエントリーが、搭載車種の増加や新規受注を獲得したことなどから、海外・国内ともに大幅に伸長しました。

この結果、当部門の売上高は 421 億円（前期比 19%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業全体の売上高は 3,576 億円(前期比 2%減)、営業利益 137 億円(同 46%減)となりました。

音響製品

カーオーディオでは、デジタル化に対応してMDとCDの2DIN一体型商品やMDプレーヤーの品揃えを図り、国内市販市場での拡販に努めましたが、市場の低迷と価格競争の激化から売上は減少しました。また海外においては、CD商品の需要が拡大したことや販売台数は伸びたものの、円高と低価格化の影響を受け、売上は減少しました。

カーナビゲーション・システムでも、アナログからデジタル機器への転換が進み、国内・海外でDVDタイプを投入し、更に欧米自動車メーカー向けにオーディオ・カーナビゲーション一体型や、日・米・欧ワールド対応モデルの納入を開始したことなどにより、売上は増加しました。

この結果、当事業の売上高は 1,688 億円(前期比 3%減)、営業利益 62 億円(同 16%減)となりました。

物流・その他

物流事業では、昨年9月に上海に現地法人を設立するなど差別化された総合物流事業をグローバルに展開するとともに、荷主ごとの物流個性に対応した物流機器の積極的な導入や、情報システムをベースとした物流運用態勢の一層の改善により、売上は増加しました。

この結果、物流事業以外の事業も含めた当事業の売上高は 204 億円(前期比 41%増)、営業利益 31 億円(同 20%増)となりました。

以上の結果、当期における企業集団全体の売上高は 5,469 億円(前期比 1%減)、営業利益 238 億円(同 36%減)となり、経常利益は円高による為替差損等が影響し 182 億円(同 36%減)となりました。また、特別損失として、特定目的会社におけるデリバティブ取引の損失による当社負担額を引当計上したこと、及び子会社で保有していた「プリンストン債」を損失処理したことから、当期純損失は 206 億円となりました。

なお、当社及び子会社2社は、平成12年2月に「プリンストン債」にかかる損害の賠償を求める訴訟を、米国において提起しています。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期においては、営業活動によるキャッシュ・フローは 295 億円、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却等に伴い 326 億円の増加となりました。このためフリーキャッシュ・フローは 622 億円となり、長期借入金の返済及び社債の償還等に充当したことから、財務活動によるキャッシュ・フローは 227 億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ 384 億円増加（現金及び現金同等物に係る換算差額 11 億円を除く）し、910 億円となりました。

(3) 当期の利益配分に関する事項

当社の当期中間配当金は既に見送る結果となりましたが、期末配当金については一株当たり 10 円（前年度配当金 12 円）とする予定です。

2. 次期の見通し

米国では金利の引き上げの影響や株安懸念など、先行き不透明感から景気は緩やかに減速するものと予想しています。一方、欧州では個人消費や輸出の増加、雇用改善など着実な景気拡大が見込まれ、アジアにおいても製造業の大幅な生産増など、景気回復は鮮明になると思われます。我が国においても、個人消費の持ち直し、IT（情報技術）関連を中心とした民間設備投資の伸長、アジア経済回復の影響などにより、景気は緩やかに改善に向かうものと期待されます。

当電子業界においては、デジタル技術を利用した機器が次々と創出されてきており、今後一般家庭への普及が本格化されていくなど、その市場の拡大は限りないものと予想されます。

(1) 次期の生産、販売、利益等、業績全般に関するセグメント別の見通し

電子部品

GMRヘッドの更なる面記録密度の向上や、通信・放送関連、車載電装関連の一層の拡大を目指します。併せて、機器のワイヤレス接続を実現する通信方式「ブルートゥース」対応モジュールの展開等、競争力のある製品を適時市場に投入していきます。

当事業の売上高は、3,584 億円と予想しています。

音響製品

研究開発体制の強化と、販売・生産・開発のグローバル4極体制の構築を最重要課題とした継続投資を行い、車室内における情報通信化やビジュアル化に対応していきます。

当事業の売上高は、1,727 億円と予想しています。

物流・その他

SCM（サプライチェーンマネジメント）に対応し、電子部品に特化した総合物流事業の技術とノウハウを生かしつつ、積極的な開発・拡販を推進します。

物流事業以外の事業も含めた当事業の売上高は、189 億円と予想しています。

以上により次期の連結業績は、売上高 5,500 億円、営業利益 270 億円、経常利益 240 億円、当期純利益 100 億円を予想しています。

(2) 次期の利益配分に関する見通し

当社の次期利益配当金については、当期より 2 円増配し、一株当たり 12 円（うち中間配当金 6 円）とする予定です。

(3) 次期の経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標について

次期の見通しに当たっては、主な為替レートとして 1 US \$ = 105 円を前提としています。

5 - (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 科 目	12年3月期 (12年3月31日現在)		11年3月期 (11年3月31日現在)		対前期増減
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	(308,257)	61.7	(280,404)	56.1	(27,853)
現金及び預金	75,758		66,490		9,268
受取手形及び売掛金	94,082		92,559		1,523
有 価 証 券	29,148		25,125		4,023
た な 卸 資 産	75,725		73,130		2,595
繰延税金資産	13,802		7,049		6,753
そ の 他	20,743		17,412		3,331
貸倒引当金	1,002		1,364		362
固定資産	(176,700)	35.4	(209,536)	41.9	(32,836)
有形固定資産	(139,769)	28.0	(135,991)	27.2	(3,778)
建物及び構築物	45,683		46,582		899
機械装置及び運搬具	42,540		38,614		3,926
工具器具備品及び金型	16,547		16,304		243
土 地	30,762		30,140		622
建設仮勘定	4,235		4,349		114
無形固定資産	(3,552)	0.7	(1,249)	0.3	(2,303)
連結調整勘定	-		59		59
そ の 他	3,552		1,190		2,362
投資その他の資産	(33,379)	6.7	(72,295)	14.4	(38,916)
投資有価証券	14,050		43,299		29,249
長期貸付金	7,275		14,263		6,988
繰延税金資産	4,807		-		4,807
そ の 他	9,516		16,705		7,189
貸倒引当金	2,271		1,972		299
繰延資産	(26)	0.0	(462)	0.1	(436)
開 業 費	26		46		20
試 験 研 究 費	-		415		415
為替換算調整勘定	(14,850)	2.9	(9,235)	1.9	(5,615)
資産の部合計	499,835	100.0	499,638	100.0	197

(単位：百万円)

期 科目	12年3月期 (12年3月31日現在)		11年3月期 (11年3月31日現在)		対前期増減
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	(223,033)	44.6	(200,682)	40.2	(22,351)
支払手形及び買掛金	92,259		86,523		5,736
短期借入金	66,999		56,450		10,549
一年以内償還社債	2,514		10,000		7,486
未払法人税等	14,951		7,393		7,558
繰延税金負債	267		-		267
賞与引当金	7,957		8,260		303
製品保証引当金	1,578		2,031		453
債務保証損失引当金	5,436		-		5,436
その他	31,068		30,024		1,044
固定負債	(117,856)	23.6	(121,786)	24.4	3,930
社債	20,000		20,000		-
転換社債	41,943		49,271		7,328
長期借入金	46,875		46,614		261
繰延税金負債	878		-		878
長期納税引当金	-		87		87
退職給与引当金	5,843		4,341		1,502
役員退職慰労引当金	938		510		428
連結調整勘定	1,127		-		1,127
その他	250		962		712
負債の部合計	340,889	68.2	322,468	64.6	18,421
(少数株主持分)					
少数株主持分	36,461	7.3	34,064	6.8	(2,397)
(資本の部)					
資本金	(22,910)	4.6	(21,188)	4.2	(1,722)
資本準備金	(44,873)	9.0	(43,845)	8.8	(1,028)
連結剰余金	(54,702)	10.9	(78,170)	15.6	(23,468)
	(122,486)		(143,204)		(20,718)
自己株式	1	0.0	99	0.0	(98)
資本の部合計	122,484	24.5	143,105	28.6	20,621
負債、少数株主持分及び資本合計	499,835	100.0	499,638	100.0	197

5 - (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 科目	12年3月期 (11年4月1日～12年3月31日)		11年3月期 (10年4月1日～11年3月31日)		対前期増減
		%		%	
売上高	546,940	100.0	554,445	100.0	7,505
売上原価	449,456	82.2	440,618	79.5	8,838
売上総利益	97,484	17.8	113,826	20.5	16,342
販売費及び一般管理費	73,613	13.5	76,488	13.8	2,875
営業利益	23,870	4.3	37,338	6.7	13,468
営業外収益					
受取利息	916		1,971		1,055
受取配当金	636		803		167
連結調整勘定償却額	352		36		316
持分法による投資利益	-		205		205
雑収入	5,778		5,450		328
計	7,684	1.4	8,467	1.5	783
営業外費用					
支払利息	4,931		9,017		4,086
有価証券売却損	3,018		18		3,000
有価証券評価損	-		1,429		1,429
為替差損	1,736		1,568		168
貸倒引当金繰入額	465		121		344
持分法による投資損失	606		-		606
雑支出	2,593		5,360		2,767
計	13,352	2.4	17,516	3.1	4,164
経常利益	18,202	3.3	28,289	5.1	10,087
特別利益					
固定資産売却益	1,129		96		1,033
投資有価証券売却益	21,762		-		21,762
出資分配金	-		16		16
過年度ソフト開発費戻入	-		32		32
貸倒引当金戻入額	214		125		89
その他	96		54		42
計	23,203	4.2	324	0.0	22,879
特別損失					
固定資産売却除却損	1,139		1,701		562
投資有価証券評価損	23,956		1,087		22,869
特定金銭信託評価損	14,209		-		14,209
特定金銭信託解約損	2,131		-		2,131
適格退職年金過去勤務費用	-		115		115
製品臨時補修損失	-		145		145
役員退職慰労金	45		132		87
退職給与引当金繰入額	1,195		119		1,076
役員退職慰労引当金繰入額	336		337		1
債務保証損失引当金繰入額	5,436		-		5,436
その他	3,088		351		2,737
計	51,538	9.4	3,990	0.7	47,548
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,132	1.9	24,623	4.4	34,755
法人税、住民税及び事業税	18,556		12,090		6,466
法人税等調整額	10,204		146		10,350
計	8,351	1.5	12,236	2.2	3,885
少数株主利益又は少数株主損失()	2,126	0.4	2,710	0.5	584
当期純利益又は当期純損失()	20,610	3.8	9,676	1.7	30,286

5 - (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 科目	12年3月期 (11年4月1日～12年3月31日)	11年3月期 (10年4月1日～11年3月31日)	対前期増減
連結剰余金期首残高	(78,232)	(70,368)	(7,864)
その他剰余金期首残高	-	66,243	66,243
利益準備金期首残高	-	4,143	4,143
連結剰余金期首残高	78,170	-	78,170
過年度税効果調整額	62	17	79
連結剰余金増加高	(1,793)	(95)	(1,698)
連結子会社増加による 剰余金増加高	414	91	323
持分法適用会社増加による 剰余金増加高	-	3	3
連結子会社除外による 剰余金増加高	18	-	18
過年度連結子会社の公募 増資による剰余金増加高	694	-	694
持分法適用会社の公募増 資による剰余金増加高	666	-	666
連結剰余金減少高	(4,713)	(1,970)	(2,743)
連結子会社増加による 剰余金減少高	2,604	85	2,519
持分法適用会社増加による 剰余金減少高	-	2	2
連結子会社除外による 剰余金減少高	39	-	39
持分法適用会社除外による 剰余金減少高	708	-	708
配当金	1,253	1,791	538
役員賞与	75	69	6
従業員奨励福利基金	31	21	10
当期純利益	(20,610)	(9,676)	(30,286)
連結剰余金期末残高	54,702	78,170	23,468

5 - (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	期	12年3月期 (11年4月1日～12年3月31日)
科目		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		10,132
減価償却費		33,407
連結調整勘定償却額		352
貸倒引当金の増加額		965
賞与引当金の減少額		547
債務保証引当金の増加額		5,436
退職給与引当金の増加額		1,527
役員退職慰労引当金の増加額		412
受取利息及び受取配当金		1,502
支払利息		4,931
持分法による投資損失		606
有価証券の売却損		3,018
固定資産売却益		1,129
固定資産売却除却損		1,139
投資有価証券の売却益		21,762
投資有価証券の評価損		11,264
特定金銭信託解約・評価損		16,340
売上債権の増加額		5,815
営業貸付金の増加額		1,231
たな卸資産の増加額		8,807
仕入債務の増加額		8,904
自己株式の売却損		67
ゴルフ会員の権評価		1,058
その他		645
小計		37,153
利息及び配当金の受取額		1,414
利息の支払額		5,493
法人税等の支払額		3,479
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入		4,692
有形固定資産の取得による支出		33,283
有形固定資産の売却による収入		4,221
無形固定資産の取得による支出		2,957
投資有価証券の取得による支出		1,080
投資有価証券の売却による収入		54,401
特定金銭信託解約による収入		5,970
貸付による支出		201
貸付金の回収による収入		330
商品信託答申受益権の解約による収入		700
その他		131
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		705
長期借入れによる収入		1,450
長期借入金の返済による支出		11,733
社債の償還による支出		10,000
自己株式の売却による収入		448
自己株式の取得による支出		418
配当金の支払額		1,253
少数株主への配当金の支払額		533
その他		18
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,728
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,104
現金及び現金同等物の増加額		38,426
現金及び現金同等物の期首残高		52,190
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		434
現金及び現金同等物の期末残高		91,051

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」

1. 連結の範囲及び持分法適用に関する事項

(1) 連結子会社数 63社

主要会社名： 東北アルプス(株)、アルパイン(株)、(株)アルプス物流
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.
ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED
ALPS ELECTRIC KOREA CO.,LTD.
ALPS ELECTRIC (S) PTE.LTD.
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD.
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED
ALPS (CHINA) CO.,LTD.

(2) 非連結子会社数 25社

うち持分法適用会社 1社：SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO.,LTD.

(3) 関連会社数 22社

うち持分法適用会社 3社

主要会社名：(株)フロンテック

(4) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

イ. 連結範囲

(新規) 11社 重要性が増したことによる増加

アルプス・クレジット(株)、アルプストラベルサービス(株)
(株)アルプス経理センター、誠興産(株)
(株)マコトファミリー、アルパイン北海道(株)
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE,LTD.

新規子会社設立による増加

ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO.,LTD.
ALPS TRANSPORTATION SYSTEMS (GUANG DONG) CO.,LTD.

実質支配力基準適用による持分法適用会社からの異動

ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN.BHD.
TIANJIN TEDA INTERNATIONAL WAREHOUSING CO.,LTD.

(除外) 2社 会社合併による減少

(株)エーケーシー、ALPS PRECISION (MALAYSIA) SDN.BHD.

ロ. 持分法適用会社

(除外) 3社 実質支配力基準適用による連結子会社への異動

ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN.BHD.
TIANJIN TEDA INTERNATIONAL WAREHOUSING CO.,LTD.

株式売却により持分がなくなったことによる減少

FORWARD ELECTRONICS CO.,LTD.

	12年3月期	11年3月期	増 減
連結子会社数	63 (国内22・海外41)	54 (国内17・海外37)	9 (国内 5・海外 4)
非連結子会社数	25 (国内 9・海外16)	23 (国内 9・海外14)	2 (国内 -・海外 2)
[うち持分法適用会社数]	[1] (国内 0・海外 1)	[0] (国内 0・海外 0)	[1] (国内 -・海外 1)
関連会社数	22 (国内18・海外 4)	26 (国内18・海外 8)	4 (国内 -・海外 4)
[うち持分法適用会社数]	[3] (国内 1・海外 2)	[7] (国内 1・海外 6)	[4] (国内 -・海外 4)
合 計	110 (国内49・海外61)	103 (国内44・海外59)	7 (国内 5・海外 2)
[うち持分法適用会社数]	[4] (国内 1・海外 3)	[7] (国内 1・海外 6)	[3] (国内 -・海外 3)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社63社の内、16社の決算日は12月31日、1社の決算日は1月31日です。なお、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 会計処理基準に関する事項

国内連結子会社の会計処理基準は概ね当社(個別財務諸表の概要の「重要な会計方針」参照)と同一です。また海外連結子会社の会計処理基準は、各国の会計処理基準に準じています。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結償却勘定は5年間で償却しています。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計期間中において確定した利益処分を基礎として連結決算を行っています。また連結子会社の利益準備金については、連結剰余金に含めて計上しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

「会計処理の方法等の変更」

1. 有価証券の評価基準

当社及び国内連結子会社において、有価証券の評価基準は、従来、取引所の相場のある有価証券について低価法を採用していましたが、連結財務諸表の会計処理基準統一のため、及び来期の金融商品の時価会計導入を踏まえ財務内容の健全性を図るため、当期より、従来の取引所の相場のある有価証券に加え、店頭登録株式及び証券投資信託の受益証券についても低価法を採用することに変更しました。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

2. 退職給与引当金の計上基準

国内連結子会社の一部において、従来、各社の退職金規定に基づく期末自己都合退職金要支給額の100%を計上していましたが、当期より退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による退職金見積額から調整年金の資産を控除した額を退職給与引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、財務構造強化の一環として退職給与引当金残高の見直しを図るとともに、退職給付を巡る近年の経済環境の変化に鑑み、将来における退職金負担額の増加に対応して、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行いました。

この変更により、退職給与引当金繰入額は1,125百万円多く計上され、売上原価が37百万円、販売費及び一般管理費が30百万円それぞれ減少しています。また、この変更に伴う過年度相当分1,195百万円については、特別損失に計上しています。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ68百万円多く計上され、税金等調整前当期純損失は1,127百万円多く計上されています。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しています。

「追加情報」

1. ソフトウェア(自社利用及び市場販売目的)の計上区分の変更

当社及び国内連結子会社において自社利用及び市場販売目的のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しています。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より固定資産の投

資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更しています(2,359百万円)。減価償却方法は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法によっています。

2. 税効果会計の適用

連結財務諸表規則の改正により、当期より税効果会計を全面適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産の部が14,025百万円増加し、負債の部が24百万円減少し、当期純損失は10,564百万円少なく、連結剰余金期末残高は10,626百万円多く計上されています。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しています。

「注記事項」

(連結貸借対照表関係)

1. 減価償却累計額			239,402 百万円
2. 担保提供資産			
有価証券担保	株式		4,117 "
固定資産担保	建物		2,837 "
	土地		4,108 "
上記に対する債務	長期借入金		13,717 "
	短期借入金		100 "
3. 非連結子会社及び関連会社に対するもの			
	固定資産	投資有価証券	7,592 "
	"	その他(出資金)	1,594 "
4. 受取手形割引高			61 "
5. 売掛金より控除した債権譲渡担保による売掛債権流動化高他			4,679 "
6. 保証債務			1,515 "
7. 経営指導念書			142 "
8. 債務保証損失引当金			5,436 "
	<p>当社の特定目的会社(DPTA LTD)におけるデリバティブ取引に付されている保証類似行為の契約に基づき、将来当社が負担する可能性のある損失に備え、損失見込額を流動負債の「債務保証損失引当金」に計上しています。</p> <p>上記の取引の担保として現金4,400百万円を差し入れており、その担保額は、流動資産の「その他」に計上しています。</p>		
9. 自己株式数			1,412 株

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に算入されている棚卸資産評価減額	1,299 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	23,462 "
3. 債務保証損失引当金繰入額	5,436 "
	(連結貸借対照表関係)の8. 債務保証損失引当金と同じです。
4. 投資有価証券評価損	21,782 "

当社の連結子会社2社において、「プリンストン債」の損失処理を投資有価証券評価損として「特別損失」に計上しています。なお、その金額はアルプスクレジット(株)12,590百万円、(株)アルプス経理センター 9,191百万円です。

(連結キャッシュ・フロー関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	75,758 百万円
有価証券勘定	29,148 "
計	104,907 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	705 "
特定金銭信託	12,576 "
預入期間が3ヶ月を超える公社債投信、MMF	573 "
現金及び現金同等物	91,051 "

2. 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換による資本金増加額	1,721 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	1,721 "
転換による転換社債減少額	3,444 "

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 《借主側》

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,643	3,043	2,599
工具器具備品及び金型	3,564	1,997	1,566
その他	1,372	711	660
合計	10,579	5,752	4,826

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,788百万円
1年超	3,038 "
合計	4,826 "

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3)当期の支払リース料等

支払リース料	2,072百万円
減価償却費相当額	2,072 "

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

《貸主側》

(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	4,347	3,060	1,287
工具器具備品及び金型	3,070	2,293	777
合計	7,417	5,353	2,064

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	891百万円
1年超	1,324 "
合計	2,215 "

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

(3)当期の受取リース料等

(1)受取リース料	1,063百万円
(2)減価償却費	957 "

2.オペレーティング・リース取引

《借主側》

(1)未経過リース料

1年内	371百万円
1年超	482 "
合計	853 "

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 : 百万円)

種 類	1 2 年 3 月 期 (12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	0	1	0
債 券	72	75	3
そ の 他	97	98	0
小 計	170	175	4
固定資産に属するもの			
株 式	5,085	12,036	6,951
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	5,085	12,036	6,951
合 計	5,255	12,211	6,955

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券.....主に東京証券取引所における最終価格
(2) 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等

2. 上記の他、自己株式の評価損益は、次の通りです。

	<u>1 2 年 3 月 期</u>
資本の部控除項目	0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの	<u>1 2 年 3 月 期</u>
MMF	10,429 百万円
買現先の債券	17,844 "
買現先の商業ペーパー	131 "
加-スト 期間内の証券投資信託の受益証券	321 "
残存償還期間が1年以内の非上場の外国債券	251 "
(2) 固定資産に属するもの	<u>1 2 年 3 月 期</u>
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,879 百万円
非上場の外国債券	1,086 "

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	12年3月期(12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	US\$ (アメリカドル)	5,211	-	5,172	38
	EUR (ユーロ)	3,233	-	3,275	41
	DM (ドイツマルク)	180	-	183	3
	STG (イギリスポンド)	227	-	222	5
	S\$ (シンガポールドル)	30	-	30	0
	買建				
	US\$ (アメリカドル)	504	-	496	7
	合計	-	-	-	6

(注)1.時価の算定方法・・・期末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円価額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

2. 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	12年3月期(12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	3,590	3,390	3,476	113
	合計	3,590	3,390	3,476	113

(注)1.時価の算定方法・・・金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格を使用しています。

2.契約額等は、この金額自体がスワップ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

3.上記の金利スワップ取引は、長期借入金実行時に金利の固定化を目的とした契約であり、金利に関わるリスクをヘッジするものです。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

特定金銭信託評価損	5,489	百万円
債務保証損失引当金	2,257	"
未実現利益消去	2,086	"
未払事業税	1,236	"
賞与引当金	971	"
製品保証引当金	590	"
前払費用(開発費)	367	"
そ の 他	806	"
繰延税金資産(流動)計	13,802	"
減価償却超過額	1,786	"
退職給与引当金	1,704	"
ゴルフ会員権等評価損	462	"
役員退職慰労引当金	381	"
そ の 他	474	"
繰延税金資産(固定)計	4,807	"
繰延税金資産合計	18,609	"

(繰延税金負債)

貸倒引当金	138	"
連結子会社内部留保利益	56	"
そ の 他	73	"
繰延税金負債(流動)計	267	"
長期納税引当金	540	"
投資有価証券売却益	129	"
海外輸出入損失準備金	121	"
そ の 他	88	"
繰延税金負債(固定)計	878	"
繰延税金負債合計	1,145	"
繰延税金資産の純額	17,464	"

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	12年3月期（11年4月1日～12年3月31日）
	生産高
電子部品事業	354,415
音響製品事業	154,655
物流・その他事業	-
合計	509,070

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. 受注状況

当期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	12年3月期（11年4月1日～12年3月31日）	12年3月期（12年3月31日現在）
	受注高	受注残高
電子部品事業	335,722	56,659
音響製品事業	173,060	21,651
物流・その他事業	-	-
合計	508,782	78,310

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3. 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	12年3月期（11年4月1日～12年3月31日）
	販売高
電子部品事業	357,667
音響製品事業	168,832
物流・その他事業	20,440
合計	546,940

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

4. 部門別販売実績

部門別販売実績は、次の通りです。

(単位：百万円)

期 部 門	1 2 年 3 月 期 (11年4月1日～ 12年3月31日)		1 1 年 3 月 期 (10年4月1日～ 11年3月31日)		対前期増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
電 子 部 品	357,667	65.4 %	365,639	66.0 %	7,972	2.2 %
一 般 電 子 部 品	155,601	28.4	151,824	27.4	3,777	2.5
機 構 部 品	92,016	16.8	88,205	15.9	3,811	4.3
磁 気 応 用 部 品	63,583	11.6	63,619	11.5	36	0.1
通 信 ・ 放 送 機 器 用 部 品	81,426	14.9	83,040	15.0	1,614	1.9
情 報 機 器 用 部 品	78,521	14.4	95,314	17.2	16,793	17.6
車 載 電 装 用 部 品	42,117	7.7	35,459	6.4	6,658	18.8
音 響 製 品	168,832	30.9	174,358	31.4	5,526	3.2
物 流 ・ そ の 他	20,440	3.7	14,447	2.6	5,993	41.5
合 計	546,940	100.0	554,445	100.0	7,505	1.4

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	1 2年3月期(11年4月1日～12年3月31日)					
	電子部品	音響製品	物流・その他	計	消去	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	357,667	168,832	20,440	546,940	-	546,940
セグメント間の内部売上高 または振替高	6,085	2,250	15,366	23,702	23,702	-
計	363,752	171,083	35,807	570,643	23,702	546,940
営業費用	349,989	164,786	32,635	547,411	24,341	523,069
営業利益	13,762	6,297	3,171	23,231	639	23,870
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	375,228	121,693	41,315	538,238	38,402	499,835
減価償却費	25,952	5,337	2,117	33,407	0	33,407
資本的支出	26,976	5,607	2,755	35,339	1	35,337

(単位:百万円)

	1 1年3月期(10年4月1日～11年3月31日)					
	電子部品	音響製品	その他	計	消去	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	365,639	174,358	14,447	554,445	-	554,445
セグメント間の内部売上高 または振替高	5,956	1,952	12,418	20,326	20,326	-
計	371,595	176,311	26,865	574,772	20,326	554,445
営業費用	346,299	168,857	24,215	539,373	22,266	517,107
営業利益	25,295	7,453	2,649	35,399	1,939	37,338
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	380,009	118,338	25,839	524,187	24,549	499,638
減価償却費	23,608	5,350	604	29,563	-	29,563
資本的支出	33,132	5,008	1,842	39,983	10	39,972

- (注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。
2. 各事業区分に属する主要製品名

事業区分	主要製品名
電子部品	チューナ、スイッチ、液晶表示装置、ボリュウム、磁気ヘッド、プリンタ、フロッピーディスクドライブ、クックスプリング等
音響製品	カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
物流・その他	物流サービス等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産と、その償却費が含まれています。
4. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
5. 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。
6. 会計処理の方法等の変更
- (1)退職給与引当金の計上基準の変更
「会計処理方法等の変更」の2.に記載の通り、平成12年3月期より国内子会社の一部において退職給与引当金の計上方法の変更を行っています。
この変更に伴い、従来の方法に比べて「音響製品」の営業利益は68百万円多く計上されています。
- (2)税効果会計の適用
「追加情報」の2.に記載の通り、平成12年3月期より税効果会計の全面適用を行っています。
この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品」の資産は11,176百万円多く、「音響製品」の資産は2,848百万円多く計上されています。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	1 2 年 3 月 期 (11年4月1日～12年3月31日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	263,904	114,085	105,599	62,118	1,232	546,940	-	546,940
セグメント間の内部売上高	195,837	2,992	5,130	64,131	0	268,091	268,091	-
計	459,742	117,077	110,729	126,249	1,232	815,032	268,091	546,940
営業費用	435,282	114,969	109,324	124,442	1,302	785,320	262,250	523,069
営業利益	24,459	2,108	1,405	1,807	69	29,711	5,840	23,870
資産	454,637	46,039	45,897	61,857	488	608,920	109,084	499,835

(単位：百万円)

	1 1 年 3 月 期 (10年4月1日～11年3月31日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	271,007	111,547	107,713	62,110	2,066	554,445	-	554,445
セグメント間の内部売上高	196,826	3,543	5,220	69,994	2	275,587	275,587	-
計	467,833	115,090	112,923	132,105	2,069	830,033	275,587	554,445
営業費用	432,980	113,038	111,166	128,254	2,225	787,664	270,557	517,107
営業利益	34,853	2,052	1,766	3,851	155	42,368	5,029	37,338
資産	451,820	45,082	43,706	60,166	772	601,548	101,909	499,638

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米…………… アメリカ、カナダ、メキシコ

(2)欧州…………… ドイツ、イギリス

(3)アジア…………… 韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4)その他…………… オーストラリア

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

5. 会計処理の方法等の変更

(1)退職給与引当金の計上基準の変更

「会計処理方法等の変更」の2.に記載の通り、平成12年3月期より国内子会社の一部において退職給与引当金の計上方法の変更を行っています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は68百万円多く計上されています。

(2)税効果会計の適用

「追加情報」の2.に記載の通り、平成12年3月期より税効果会計の全面適用を行っています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の資産は14,025百万円多く計上されています。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

1 2 年 3 月 期 (11 年 4 月 1 日 ~ 12 年 3 月 31 日)					
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	118,670	110,444	106,071	2,948	338,135
連結売上高					546,940
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	21.7	20.2	19.4	0.5	61.8

(単位：百万円)

1 1 年 3 月 期 (10 年 4 月 1 日 ~ 11 年 3 月 31 日)					
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	115,440	113,637	110,119	6,916	346,114
連結売上高					554,445
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	20.8	20.5	20.0	1.1	62.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米…………… アメリカ、カナダ、メキシコ

(2)欧州…………… ドイツ、イギリス

(3)アジア…………… 韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4)その他…………… オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(関連当事者との取引)

1 2 年 3 月 期 (11 年 4 月 1 日 ~ 12 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(注)3	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)誠心	東京都大田区	38	不動産の賃貸	当社取締役片岡勝太郎が99.9%を直接所有	兼任 2人	保養施設の利用	営業取引	4	-	-
								年会費の支払(注)1			
役員及びその近親者	松原 茂雄	/	/	当社取締役	(被所有)直接 0.0%	/	/	営業取引以外の取引	4	-	-
								会員券の購入			
								営業取引以外の取引			80
								土地の購入(注)2			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当該「-トクラ」の設定地域の世間相場に基づいて決定しています。
 2. 個人としての購入であり、近隣の取引実勢等に基づいて決定しています。
 3. 上記、取引金額には消費税等は含まれていません。